

## 第3次岐阜市男女共同参画基本計画（改定版） 「評価指標」（令和7年度当初）

市民協働生活部

男女共生・生涯学習推進課

## 目標値(市が主体的に推進し、めざす数値)

指標名		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
1 性的少数者に関する講座実施回数 <b>5回</b>	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R6年度	R7年度	女性センター・人権啓発センター	
	3回 (人権2、女セ1)	3回 (人権2、女セ1)	5回 (人権3、女セ2)	6回 (人権4、女セ2)			
	対前年調査増減	—	+2回	+1回			
	年度別目標値	5回	5回	5回	5回		
2 岐阜市女性センターについての認知度 <b>40%</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	「男女共同参画に関する市民意識調査」男女共生・生涯学習推進課 女性センター	
	—	—	—	—			
	対前年調査増減	—	—	—			
	年度別目標値	40%	40%	40%			
3 男女共同参画優良事業者数(累計) <b>60社</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	男女共生・生涯学習推進課	
	54社	55社	56社	58社			
	対前年調査増減	+1社	+1社	+2社			
	年度別目標値	50社	56社	57社	58社		
4 附属機関・委員会等における女性比率 <b>40%以上 60%以下</b>	R3. 6. 1現在	R4. 6. 1現在	R5. 6. 1現在	R6. 6. 1現在	R7. 6. 1現在	各附属機関等所管課行財政改革課 男女共生・生涯学習推進課	
	全附属機関・委員会等(A+B+C)	34.5%	36.7%	37.9%	37.3%	36.6%	
	対前年調査増減	+2.2P	+1.2P	△0.6P	△0.7P		
	年度別目標値	50.0%	40-60%	40-60%	40-60%		
	A 地方自治法第180条の5に基づく委員会等	7.2%	7.2%	7.2%	7.4%	7.4%	
	B 地方自治法第202条の3に基づく附属機関	27.9%	29.1%	30.7%	31.0%	29.3%	
	対前年調査増減	+1.2P	+1.6P	+0.3P	△1.7P		
	C (A,B以外の附属機関・委員会等)	40.3%	48.0%	46.7%	47.2%		
	対前年調査増減	7.9P↑	△0.2P	△1.3P	+0.5P		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
5 女性がない附属機関・委員会等の数 <b>0</b>	R3. 6. 1現在	R4. 6. 1現在	R5. 6. 1現在	R6. 6. 1現在	R7. 6. 1現在		
	20	20	20	26	24		
	対前年調査増減	—	—	+6	△2		
	年度別目標値	0	0	0	0		
6 女性人材リストの活用件数 <b>3件</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	男女共生・生涯学習推進課	
	3件	1件	1件	0件			
	対前年調査増減	△2件	—	-1件			
	年度別目標値	5件	3件	3件	3件		
7 市役所における新卒採用職員の女性割合(事務職) <b>50%</b>	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	R8. 3. 31現在		
	41.2%	35.6%	47.9%	53.2%			
	対前年調査増減	△5.6P	+12.3P	+5.3P			
	年度別目標値	50%	50%	50%	50%		
8 市役所における新卒採用職員の女性の数(技術職) <b>毎年1人以上</b>	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	R8. 3. 31現在	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」(R3~7年度)人事課	
	1人	0人	5人	5人			
	対前年調査増減	△1人	+5人	—			
	年度別目標値	1人	1人	1人	1人		
9 市役所における新卒採用職員の女性の数(消防職) <b>累計20人</b>	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在	R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	R8. 3. 31現在	(R3~7年度)人事課	
	3人	0人	2人	1人			
	対前年調査増減	△3人	+2人	△1人			
	年度別目標値	10人	4人	8人	12人		
10 市役所における管理的地位にある職員に占める女性割合 <b>20%以上</b>	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R7. 4. 1現在		
	18.6%	19.4%	19.5%	20.3%	20.4%		
	対前年調査増減	+0.8P	+0.1P	+0.8P	+0.1P		
	年度別目標値	20%	20%以上	20%以上	20%以上		
11 防災に関する出前講座への女性の参画率 <b>50%</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	都市防災政策課	
	42%	38%	30%	22%			
	対前年調査増減	△4P	△0.8P	△0.8P			
	年度別目標値	40%	50%以上	50%以上	50%以上		
12 認知症サポーター養成講座年間受講者数 <b>2,500人</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	「岐阜市高齢者福祉計画」(R6~8年度)高齢福祉課	
	1,915人	2,279人	3,849人	3,726人			
	対前年調査増減	364人↑	+1,570人	△123人			
	年度別目標値	3,200人	3,200人	2,500人	2,500人		

※マークの意味… +増 △減 -増減なし

## 期待値（市が市民や事業者に働きかけて、めざす数値）

指標名		R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
1 「男女共同参画講座」参加者の理解度 <b>90%</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	女性センター		
	73.3%	89.2%	83.9%	95.1%				
	対前年度増減	+15.5P	△5.3P	+11.2P				
	年度別期待値	90%	90%	90%	90%			
2 農業従事者における家族経営協定締結件数 <b>30家族</b>	R4.3.31現在	R5.3.31現在	計 画 改 定	R6.3.31現在	R7.3.31現在	R8.3.31現在	農業委員会事務局	
	25家族	26家族		26家族	27家族			
	対前年度増減	+1家族		—	+1家族			
	年度別期待値	18家族		26家族	27家族	28家族		
	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R07年度		
3 市役所の男性職員における育児休業取得率 <b>85%</b>	一般行政部門 (1週間以上の取得率)		計測値無	55.6%	88.6%		「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課	
	消防部門・教育委員会・公営企業等 <b>50%</b>		対前年度増減	—	—	+33.0P		
	年度別期待値		—	85%	85%	85%		
			計測値無	42.7%	45.7%			
	対前年度増減		—	—	+3.0P			
4 市役所における妻の出産補助休暇(2日間)の利用率(日数) <b>100%</b>	年度別期待値		—	50%	50%	50%	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課	
	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R07年度		
	43% (0.9日)		50% (1.0日)	65.3% (1.3日)	57.1% (1.1日)			
	対前年度増減		+7.0P(0.1日)	+15.3P(+0.3日)	△8.2P(△0.2日)			
	年度別期待値		100%	100%	100%	100%		
5 市役所の男性職員における育児参加休暇(5日間)の利用率(日数) <b>100%</b>	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R07年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課	
	26% (1.3日)		31.1% (1.6日)	40.7% (2.0日)	32.4% (1.6日)			
	対前年度増減		+5.1P(0.3日)	+9.6P(+0.4日)	△8.3P(△0.4日)			
	年度別期待値		100%	100%	100%	100%		
6 市役所における年次有給休暇平均取得日数 <b>14日以上</b>	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R07年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課	
	11.2日		11.5日	12.9日	12.7日			
	対前年度増減		+0.3日	+1.4日	△0.2			
	年度別期待値		14日以上	14日以上	14日以上	14日以上		
7 市役所における年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 <b>5%以下</b>	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R07年度	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」 (R3~7年度) 人事課	
	13.6%		15.2%	15.6%	10.7%			
	対前年度増減		+1.6P	+0.4P	△4.9P			
	年度別期待値		5%以下	5%以下	5%以下	5%以下		
8 放課後児童クラブ定員数 <b>3,944人</b>	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	社会・青少年教育課	
	3,682人		3,682人	3,742人	3,772人	4,012人		
	対前年度増減		—	+60人	+30人	+240人		
	年度別期待値		3,606人	3,944人	3,944人	3,944人		

※マークの意味… +増 △減 -増減なし

## 社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

指標名		R3年度	R4年度	計 画 改 定	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
1	DV相談件数	R4. 3. 31現在	R5. 3. 31現在		R6. 3. 31現在	R7. 3. 31現在	R8. 3. 31現在	子ども支援課 女性センター
		1, 286件	1, 189件		604件	332件		
		対前年度増減	△97件		△585件	△272件		
2	乳がん、子宮がん検診の受診率	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	保健予防課
		乳がん	8. 4%		8. 3%	8. 3%		
		対前年度増減	—		△0. 1%	—		
		子宮がん	11. 5%		11. 8%	11. 6%		
3	妊婦一般健康診査の第1回目受診率	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	
		99. 7%	99. 2%		99. 1%	99. 2%		
		対前年度増減	△0. 5%		△0. 1%	+0. 1P		
4	「男は仕事、女は家庭」という考え方に対応する人の割合	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	
		39%	—		—	—		
		対前年度増減	—		—	—		
5	男女の平等感について、家庭生活で平等と回答した人の割合	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	「男女共同参画に関する市民意識調査」 男女共生・生涯学習推進課
		35%	—		—	—		
		対前年度増減	—		—	—		
6	家事や育児を夫婦で協力して行っていると回答した人の割合	R3年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	
		15%	—		—	—		
		対前年度増減	—		—	—		
7	市立小中学校における女性のPTA会長の数	R3. 5. 31現在	R4. 5. 31現在		R5. 5. 31現在	R6. 5. 31現在	R7. 5. 31現在	社会・青少年教育課
		小学校	3人／46人	2人／46人	4人／46人	5人／47人	8人／41人	
		対前年度増減	△1人	+ 2人	+ 1人	+ 3人		
		中学校	4人／23人	6人／23人	1人／23人	1人／24人	7人／24人	
		対前年度増減	+ 2人	△5人	—	+ 6人		
8	延長保育事業設置箇所数（公立、私立含む）	R3. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R6. 4. 1現在	R7. 4. 1現在		子ども保育課
		20時まで延長	7箇所	7箇所	9箇所	9箇所		
		対前年度増減	—	+ 2箇所	—	—		
		19時まで延長	26箇所	26箇所	32箇所	35箇所	34箇所	
		対前年度増減	—	+ 6箇所	+ 3箇所	—		
	一時預かり事業設置箇所数（公立、私立含む）	26箇所	27箇所	29箇所	31箇所	33箇所		
		対前年度増減	1箇所↑	+ 2箇所	+ 2箇所	+ 2箇所		
	低年齢児（0～2歳）の保育所利用割合	29. 8%	31. 6%	32. 7%	42. 5%	35. 9%		
		対前年度増減	1. 8P↑	+ 1. 1P	+ 9. 8P	-6. 6P		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
9	市内の小学校における女性の管理職数	校長	9人／45人	10人／44人	12人／44人	12人／44人	10人／44人	「学校基本調査」 学校指導課 学校安全支援課
		副校長	0人／2人	0人／2人	0人／2人	1人／2人	1人／1人	
		教頭	21人／51人	25人／50人	22人／49人	19人／49人	23人／48人	
		校長	3人／23人	2人／23人	4人／23人	4人／23人	3人／22人	
		副校長	0人／0人	0人／0人	0人／0人	0人／0人	0人／0人	
		教頭	1人／27人	3人／28人	5人／31人	5人／31人	7人／31人	
	市内の中学校における女性の管理職数	校長	対前年度増減	△1人	+ 2人	—	△1人	
		副校長	対前年度増減	—	—	—	—	
		教頭	対前年度増減	+ 2人	+ 2人	—	+ 2人	
		校長	対前年度増減	—	—	—	—	
		副校長	対前年度増減	—	—	—	—	

※マークの意味… +増 △減 -増減なし

## 社会指標（推進状況を測るために経年変化を数値でとらえた指標）

指標名		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課	
9 市内の高等学校における女性の管理職数	校長	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	岐阜県	
		3人／18人	3人／18人	3人／18人	3人／18人			
	副校長	対前年度増減	－	－	－			
		0人／3人	0人／3人	0人／3人	0人／3人			
	教頭	対前年度増減	－	－	－			
		4人／30人	4人／30人	5人／29人	6人／29人			
10 育児休業制度の定めがある事業所の割合	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	「岐阜市労働実態調査」 労働雇用課	
	61.0%		55.5%	67.5%	56.5%			
	対前年度増減		△5.5P	+12.0P	△11.0P			
11 事業所における育児休業の取得率	男性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		16.1%	23.4%	26.4%	46.8%			
	女性	対前年度増減	+7.3P	+3.0P	+20.4P			
		99.4%	96.2%	99.0%	97.6%			
12 介護休業制度の定めがある事業所の割合	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	「岐阜市労働実態調査」 労働雇用課	
	50.0%		43.9%	57.5%	46.1%			
	対前年度増減		△6.1P	+13.6P	△11.4P			
13 女性の管理職がいる事業所の割合	R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	40.7%		39.5%	46.6%	36.0%			
	対前年度増減		△1.2P	+7.1P	△10.6P			
14 セクシュアル・ハラスメント対策が行われた事業所の割合	R3年度		R4年度	計画改定	R5年度	R6年度	R7年度	
	37.6%		35.9%		50.5%	40.3%		
	対前年度増減		△1.7P		+14.6P	△10.2P		
15 30代女性の労働力率	R3年度		R4年度	改定	R5年度	R6年度	R7年度	
	－		－		－	－	国勢調査	
	対前年度増減		－		－	－		
16 市議会議員における女性の数	R3.4.1現在		R4.4.1現在	改定	R5.4.1現在	R6.4.1現在	R07.4.1現在	
	6人／38人		5人／38人		5人／38人	6人／38人	6人／38人	
	対前年度増減		△1人		－	+1人	－	
	R3.4.1現在		R4.4.1現在		R5.4.1現在	R6.4.1現在	R07.4.1現在	
	3人／9人		3人／9人		3人／9人	3人／9人	3人／9人	
17 市役所における介護休暇を取得した職員数	対前年度増減		－	改定	－	－	－	
	男性	R3年度			R5年度	R6年度	R7年度	
		1人			3人	0人		
	女性	対前年度増減			+2人	△3人		
		0人			3人	5人		
18 「男女が平等に生活や活動のできるまちだと思う、どちらかといえど思ふ」と回答した人の割合	対前年度増減		－	改定	+3人	+2人		
	R3年度		R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	
	44.0%		43.2%		35.2%	34.0%	「市民意識調査」 総合政策課	
19 女性の公民館館長の数	対前年度増減		△0.8P		△8.0P	△1.2P		
	R3.4.1現在		R4.4.1現在	改定	R5.4.1現在	R6.4.1現在	R07.4.1現在	
	2人／50人		2人／50人		2人／50人	3人／50人	3人／50人	
20 母子家庭等自立支援給付金事業の支給件数	対前年度増減		－		－	+1人	－	
	R3年度		R4年度		R5年度	R6年度	R7年度	
	32件		30件		30件	21件	子ども支援課	
	対前年度増減		△2件		－	△9件		

※マークの意味… +増 △減 －増減なし